



ELEVATOR
COMMUNICATIONS

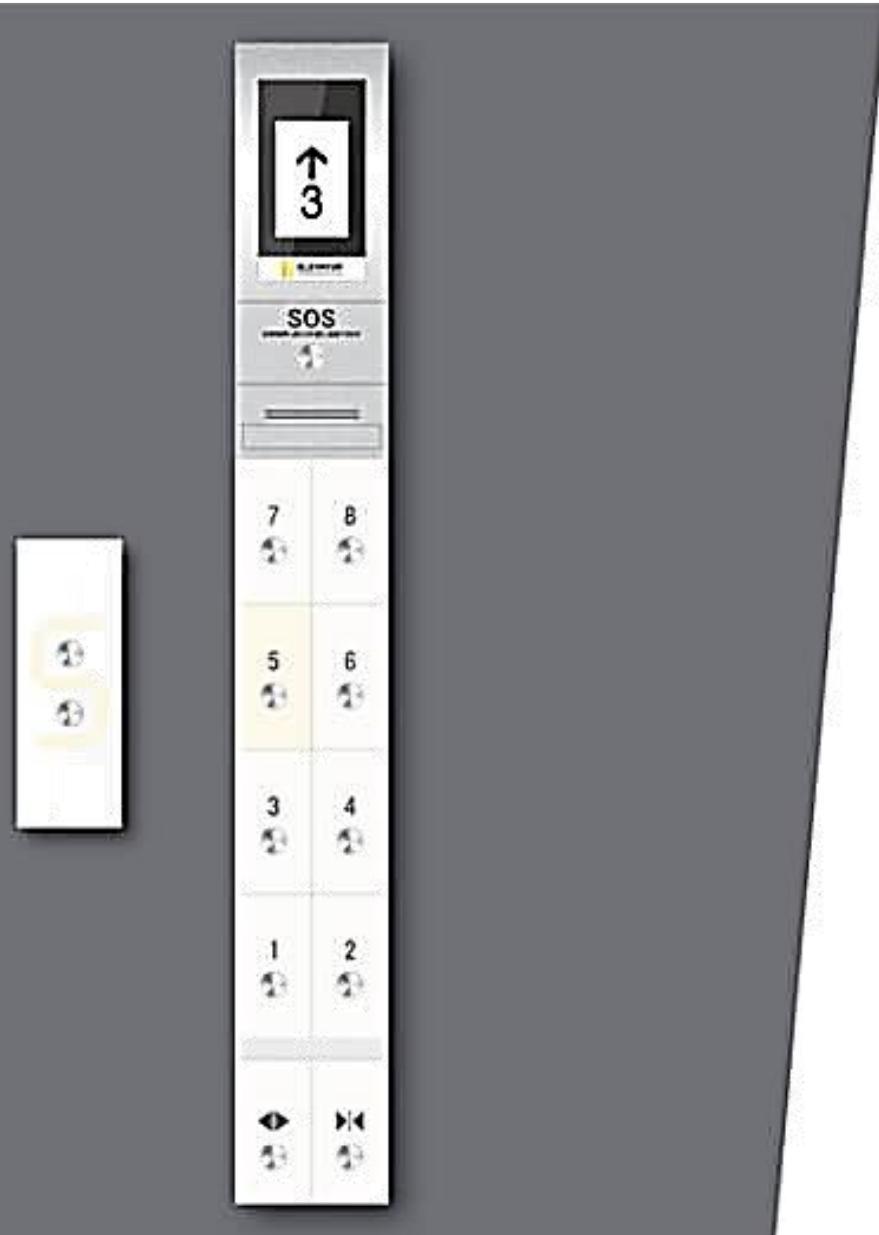
2026年5月期 第2四半期
決算補足説明資料

2026年1月14日

エレベーターコミュニケーションズ株式会社

札幌証券取引所アンビシャス

証券コード：353A



01. 2026年5月期 第2四半期業績概況	3
02. 直近のトピックス	10
03. 2026年5月期 通期業績予想	13
04. 今後の成長戦略	17
05. APPENDIX	20

0 !

2026年5月期 第2四半期 業績概況



2026年5月期第2四半期 決算ハイライト



売上高

2,087百万円

(前期同期比 9.7%増)

営業利益

115百万円

(前年同期比 16.3%増)

経常利益

122百万円

(前年同期比 12.3%増)

中間純利益

72百万円

(前年同期比 6.6%増)

業績概況

売上高は前年同期比 **9.7%増** と堅調に推移し、安定した成長軌道を維持

第2四半期はゆるやかに推移し、今後のさらなる成長に向けた基盤を確立

- 保守契約台数は、着実に積み上がり、安定した収益の基盤を形成
- 前事業年度の好調な受注案件を背景に、保全・リニューアル業務も順調なスタート
- HTBエナジー株式会社と業務提携を発表、保守契約台数の更なる拡充を目指す

損益計算書（要約）

- 将来的な事業拡大を見据え、人財の採用・育成や営業体制の強化といった戦略的な先行投資を実行

(単位：千円)

	2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期		
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	1,901,731	2,087,373	185,642	9.7%増
売上原価	1,332,578	1,439,959	107,381	8.0%増
売上総利益	569,152	647,414	78,261	13.7%増
販売費及び一般管理費	469,644	531,593	61,949	13.1%増
営業利益	99,508	115,820	16,312	16.3%増
経常利益	109,143	122,655	13,511	12.3%増
中間純利益	68,182	72,710	4,528	6.6%増

※中間純利益については、資本金増加による外形標準課税の適用、2022年5月期に適用された繰延税金資産の解消等により税務負担が増加しましたが、業績自体は順調に推移しており、影響はありません。

業務形態別の売上高実績

- 保守業務、保全・リニューアル業務ともに、順調に売上高が推移
- 特に保全・リニューアル業務は、部品供給停止設備物件に対する提案強化、施工管理体制の見直しに加え、改修需要の高まりも追い風となり、大幅に伸長

(単位：千円)

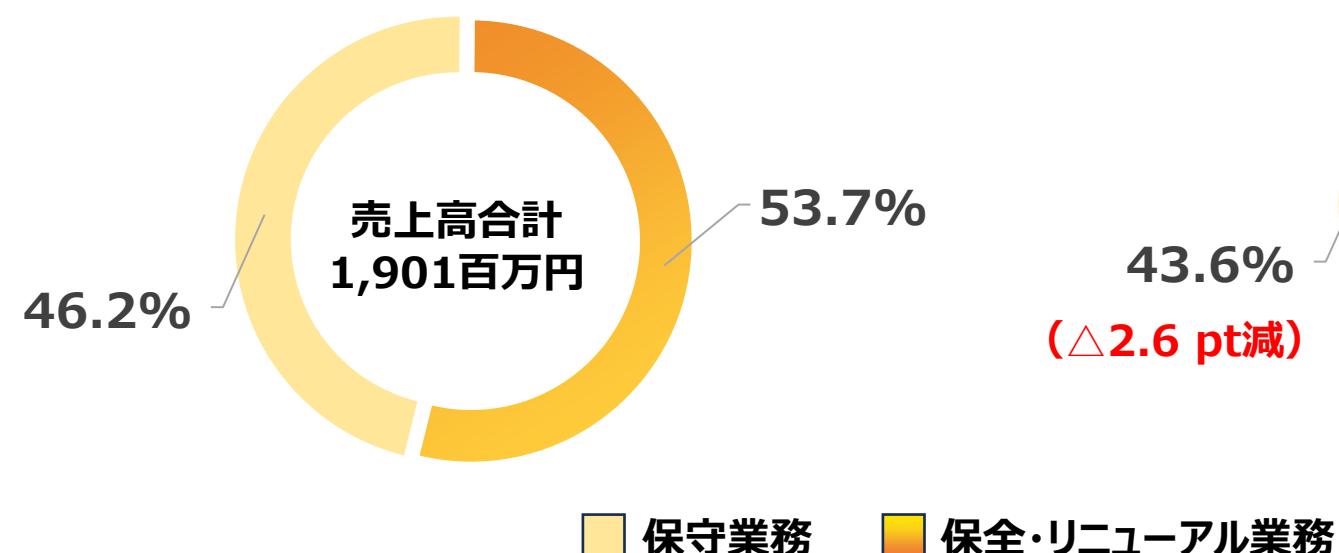
	2025年5月期 第2四半期	2026年5月期 第2四半期		業務形態別の主な増減要因	
	実績	実績	増減額	増減率	
保守業務	878,437	903,408	24,970	2.8%増	持続的な営業による着実な契約の積み上げ
保全・リニューアル業務	1,023,053	1,183,587	160,533	15.6%増	前事業年度からの好調な受注残が大きく貢献
その他	239	377	137	57.6%増	—
売上高合計	1,901,731	2,087,373	185,642	9.7%増	—

注：当社の報告セグメントは「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントであります。

業務形態別の売上高構成比

- 保全・リニューアル業務は、部品供給停止物件への提案強化や施工管理体制の見直しに加え、旺盛なリニューアル需要の後押しもあり、堅調に推移

2025年5月期 第2四半期
業績形態別の売上高占有率



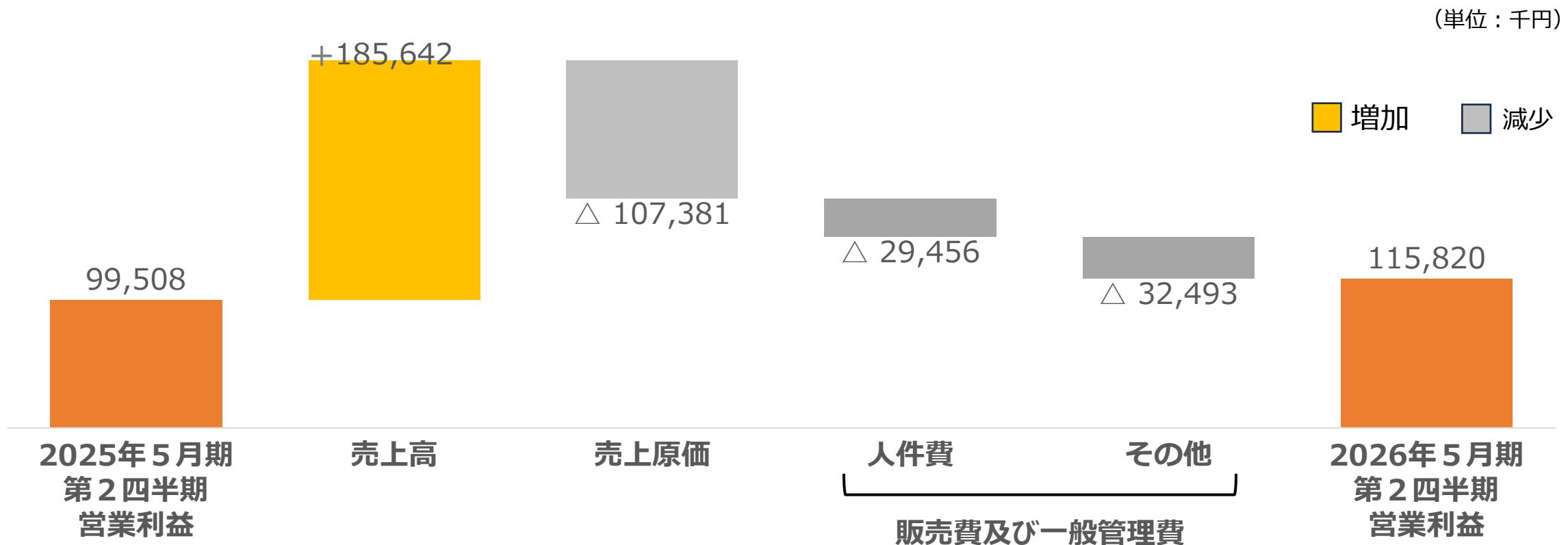
2026年5月期 第2四半期
業績形態別の売上高占有率



注：当社の報告セグメントは「昇降機メンテナンス事業」の単一セグメントであります。

営業利益の変動要因

- 売上高は堅調に推移
- 営業利益は、社員の待遇改善、将来成長を見据えた先行投資が落ち着き、増加傾向



貸借対照表（要約）

- 資本効率と先行投資を両立しつつ、自己資本比率は28.3%（前期末比 + 7.3pt増）と引き続き上昇 (単位：千円)

	2025年5月期	2026年5月期 第2四半期	
	実績	実績	増減額
流動資産	1,448,089	1,368,466	△79,623
現金及び預金	563,834	449,595	△114,238
固定資産	232,007	263,879	31,872
総資産	1,680,097	1,632,345	△47,751
負債	1,326,837	1,168,760	△158,077
有利子負債	549,416	481,707	△67,709
純資産	353,259	463,585	110,325
資本金	118,311	137,416	19,105
資本剰余金	96,302	115,407	19,105
利益剰余金	137,234	209,944	72,710
負債及び純資産合計	1,680,097	1,632,345	△47,751
自己資本比率	21.0%	28.3%	7.3pt増



02

直近のトピックス

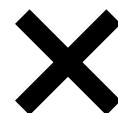
業務提携



► HTBエナジー株式会社との業務提携

【概要】

2025年10月21日に、全国での電力小売サービスを展開するHTBエナジー株式会社と、お客様の固定費削減及び付加価値創出を目的とした業務提携契約を締結いたしました。



【特典】

エレベーターの保守5年または10年プランをご契約いただき、かつ電気をHTBエナジーに切り替えていただいたお客様に、以下の特典をご提供いたします。

- ・電力の基本料金：最大6か月相当分無料
- ・エレベーター保守料金：条件により最大100%割引

拠店拡大

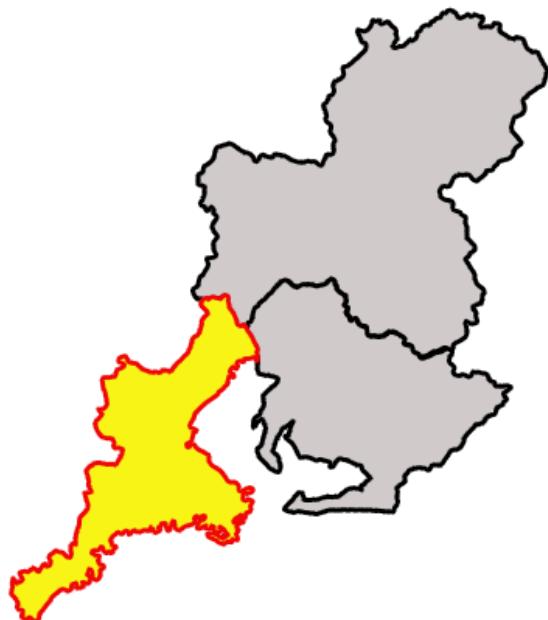
► 48拠店目の「三重支店」を開設

【概要】

2025年8月1日に、中部エリアとしては名古屋、岐阜に続く、

3支店目となる三重支店を開設。

本支店を含む支店及び営業所数の合計は 48拠店 となった。



【今後の狙い】

自動車関連含む 製造業 及び 宿泊施設 を中心に、新規保守契約をはじめ営業・保守対応エリアの更なる拡充を目指す。

また近隣支店とも連携し、災害時などにおける早期復旧を行う。

03

2026年5月期 通期業績予想

※通期業績予想は、現時点での合理的根拠に基づく見込みであり、
今後実際の結果はこれらと乖離する可能性があります。



2026年5月期 通期業績予想

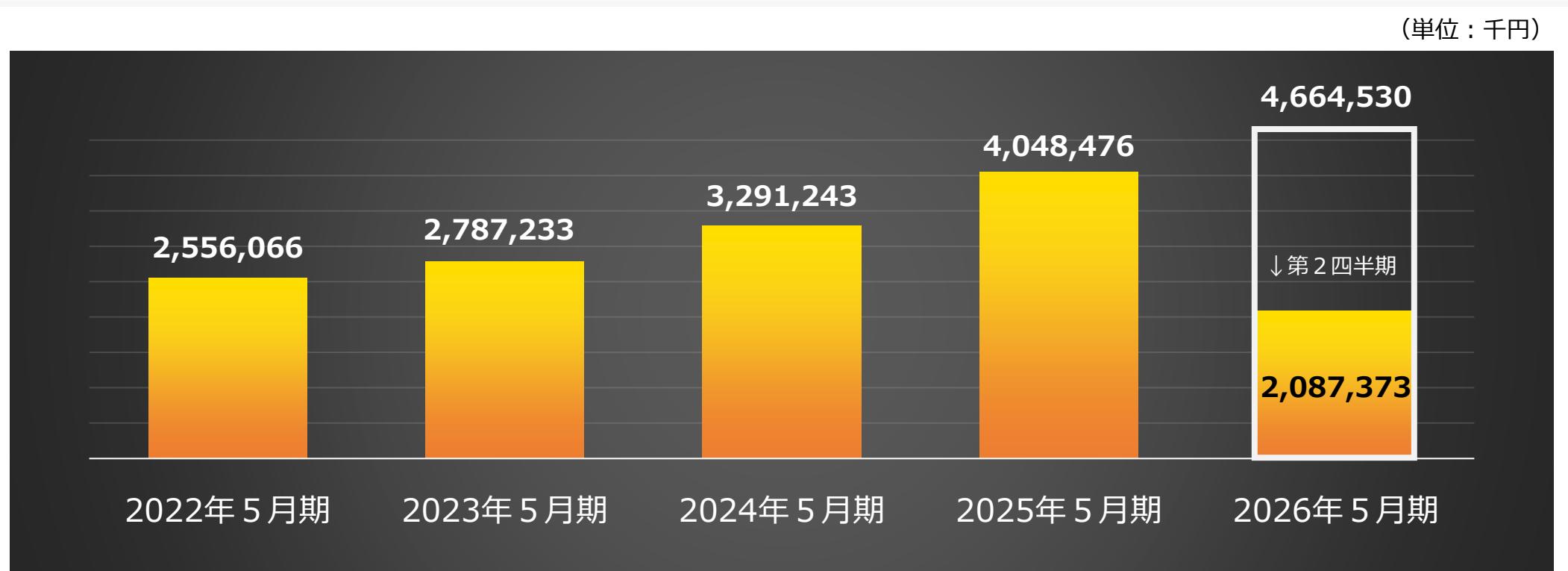
- 将来的な事業拡大を見据え、メンテナンス技術員を中心とした人財強化と、採用・教育への積極的な投資を実施
- 業務プロセスの最適化に向けたシステム投資および販売促進活動を継続し、安定的な成長基盤の構築を図る

(単位：千円)

	2025年5月期	2026年5月期	2026年5月期		
	通期 実績	第2四半期 実績	通期 予想	前期比	進歩率
売上高	4,048,476	2,087,373	4,664,530	15.2%増	44.7%
売上原価	2,787,393	1,439,959	3,237,373	16.1%増	44.4%
売上総利益	1,261,083	647,414	1,427,156	13.1%増	45.3%
販売費及び一般管理費	996,380	531,593	1,128,534	13.2%増	47.1%
営業利益	264,702	115,820	298,622	12.8%増	38.7%
経常利益	262,815	122,655	291,458	10.8%増	42.0%
当期（中間）純利益	147,485	72,710	163,886	11.1%増	44.3%

売上高成長

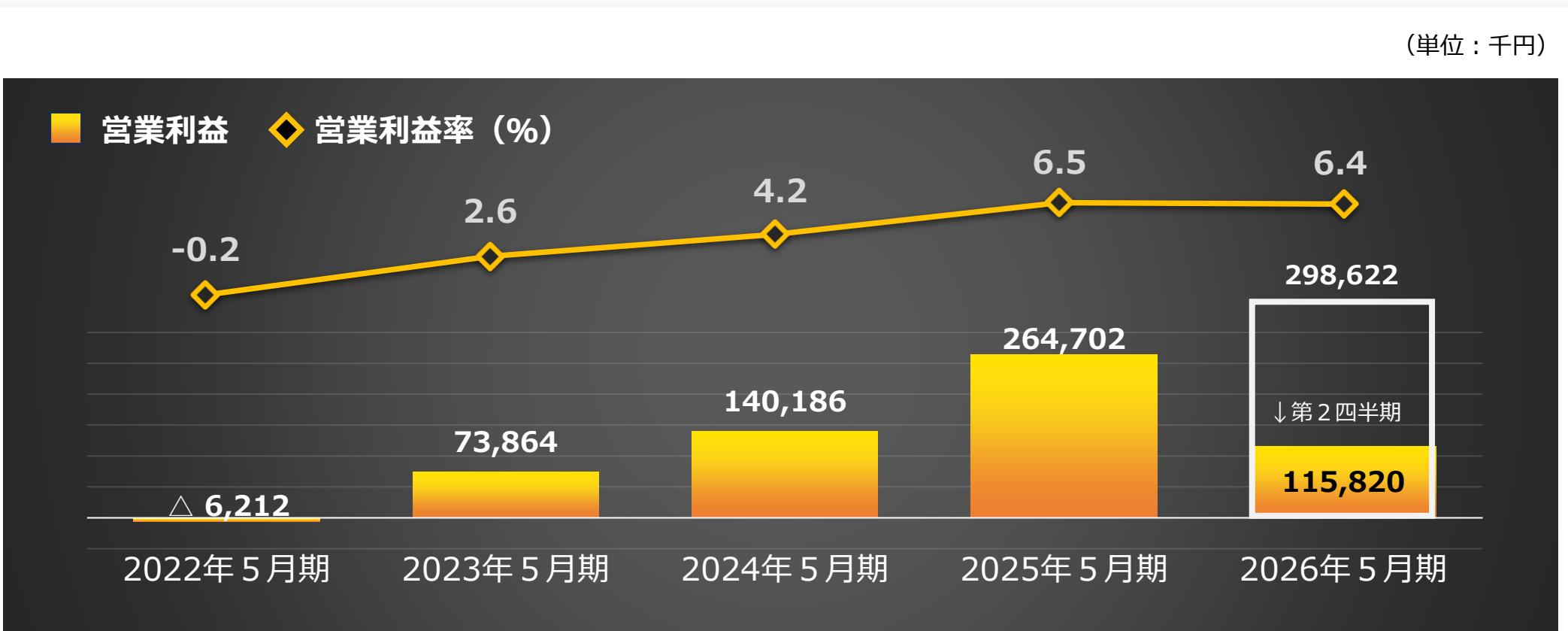
- 保守業務の安定成長を基盤に、保全・リニューアル業務の需要を取り込み、年平均成長率16%を目指して連続增收を継続



注：2022年5月期及び2023年5月期は、監査法人による監査を受けておりません。

利益成長

- 売上高の伸長を背景に、業務プロセスの最適化による生産性の向上が進み、営業利益は着実に成長



注：2022年5月期及び2023年5月期は、監査法人による監査を受けておりません。



04

今後の成長戦略

今後の取り組み①

当社の成長戦略は、以下の3つの柱を基盤に展開していきます。

① リニューアル工事への対応強化

需要の高いリニューアル工事の受注を強化するため、人財投資と工程管理の徹底を行います。安全・安心を担保した施工期間内での対応を重視し、受注台数の拡大を目指します。また、エスカレーター・リニューアルをエレベーターに続く事業の柱として強化し、成長を加速させます。

② 戦略的業務提携による顧客層の拡大

地域の企業との戦略的提携を強化し、シナジー効果を最大化します。各地域におけるパートナーシップを活用し、新規案件の紹介を通じて、保守業務及び保全・リニューアル業務の受注拡大を目指します。

③ 業務システムのDX化

基幹システム「Assist」を活用した地震災害時のWeb復旧要請システム「Qサポ」や、災害時発動機能「イージスマード」の更なる進化を図ります。管理機能の強化を通じて顧客とのリレーションシップを深化させ、安全・安心なサポート体制の強化を目指します。

今後の取り組み②

当社は、現在の事業領域において確かな実績を持ち、今後の事業をさらに加速させるために、以下の戦略の方針を掲げております。

① 北海道・西日本・九州地域での事業強化

今後、北海道・西日本・九州・沖縄等での保守台数の拡大、未出店地域の調査およびマーケティング強化を行い、新規店舗展開を進めます。また、近隣支店との相互協力によって、地域ごとの「点から面」でのサービス提供を目指し、顧客の安全・安心をサポートします。

② 顧客満足度の向上

既存市場においては、特にエレベーター等の昇降機の保守点検において、稼働を脅かす事象を未然に防ぐため、きめ細やかな指摘提案を強化します。この取り組みにより、故障率や長期停止率のさらなる低下を実現し、顧客満足度の向上を目指します。

05

APPENDIX



当社のミッション

【 Mission 】

すべてのお客様に
スペシャリティメンテナンスをフェアプライスで

多様な機種やメーカーの昇降機メンテナンスに対応できる
独立系の保守会社として、全国各地のニーズに応えたいという想いから、
2006年に設立いたしました。

ご利用者様の安全の確保、そして安心できる環境の維持を最優先とし、
メーカーに劣らない高品質なサービスをリーズナブルかつ、迅速に提供しております。

会社概要（2025年11月30日現在）

社 名 エレベーターコミュニケーションズ株式会社

設 立 2006年2月

代 表 者 代表取締役社長 薄田 章博

本 社 東京都品川区南大井六丁目16番16号 鈴中ビル大森3階

資 本 金 137百万円

従 業 員 218名（パート・アルバイトは除く）

事 業 内 容

- ・エレベーター等の保守/点検
- ・エレベーター等の保全工事及び改修
- ・リニューアル工事

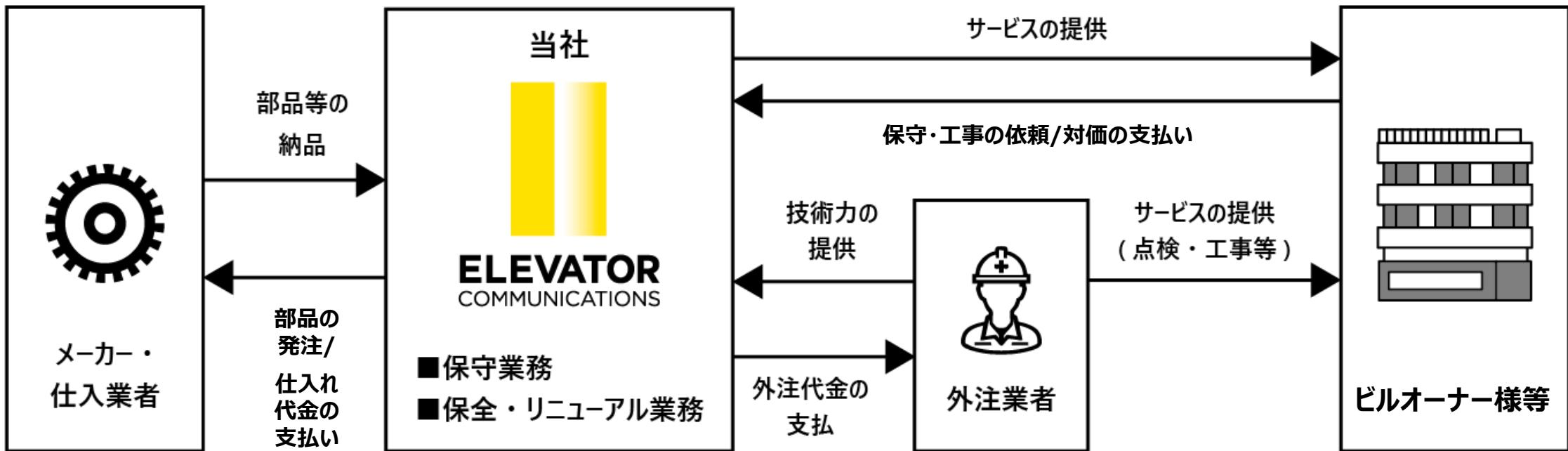
WEBサイト <https://www.evcom.co.jp/>



合計 48 抱点

※各抱点の一覧は、本APPENDIXに掲載

ビジネスの流れ

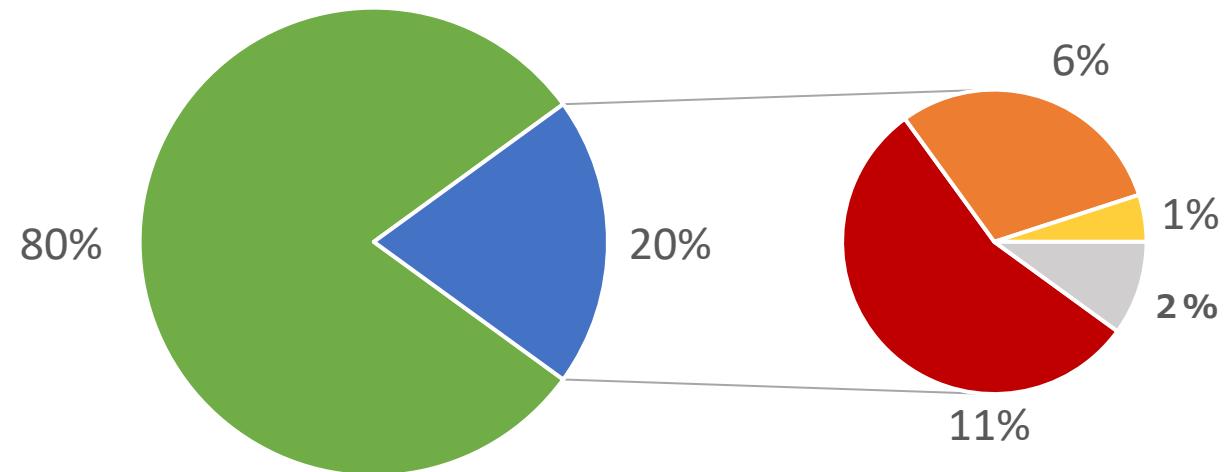


- 注 1. 案件紹介者や代理店に対し、紹介料を支払う場合があります。
- 注 2. メーカーや他の独立系メンテナンス会社から、保守業務を受託するケースもあります。
- 注 3. 建築基準法においては、昇降機等検査員による年 1 回の法定検査を実施し、その検査結果をビルオーナー様等である昇降機所有者又は昇降機管理者に報告することが義務づけられております。
- 注 4. 一部地域に関しては、外注業者を使用しております。

当社のシェア

- 昇降機の国内保守台数の割合としては、**メーカー系が約80%、独立系が約20%**となっており、徐々に独立系の割合が増加傾向
- 当社のシェアは **約 1%**

メーカー系と独立系の国内保守台数の割合



■ 独立系合計 ■ メーカー系合計 ■ A社（独立系） ■ B社（独立系） ■ 当社（独立系） ■ その他計（独立系）

色	分類	保守台数
■	メーカー系合計	約72万台
■	A社（独立系）	約10万台
■	B社（独立系）	約5万台
■	当社（独立系）	約1万台
□	その他計（独立系）	約2万台
	国内合計	約90万台

※出所

- 一般社団法人 日本エレベーター協会
「ELEVATOR JOURNAL No.55」より
- 各社データは当社調べ

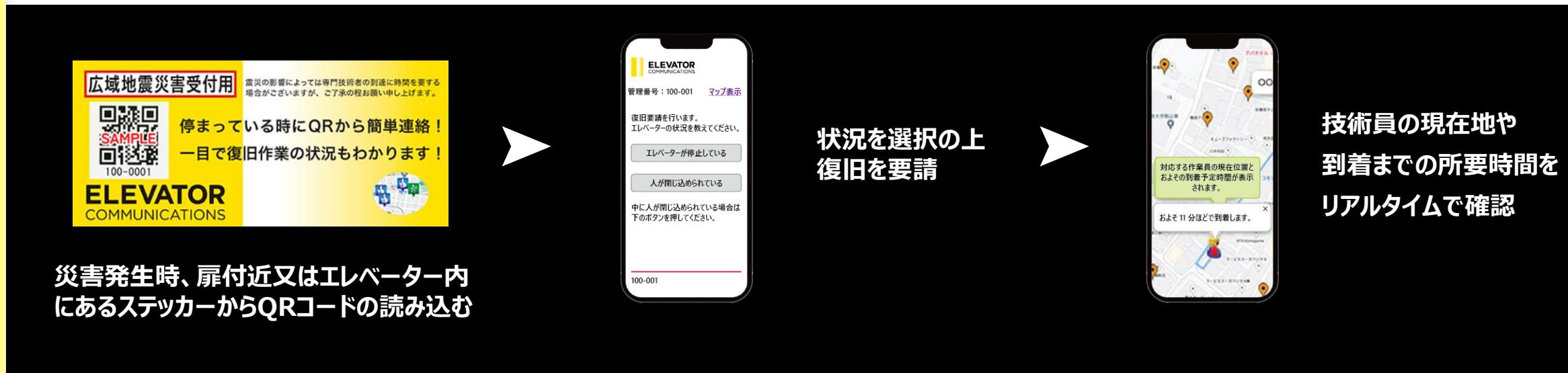
ITの活用①

► Web復旧要請システム 「Qサポ」

当社が保守を担当するエレベーターに、「Qサポ」アクセス用のQRコードを添付。

突発的な災害時には、利用者自身で当該QRコードをスマホ等で読み取り、直接、復旧要請の連絡が可能となる。

また、「Qサポ」を利用することにより、マップ上で復旧対応に駆けつける技術員の位置情報をリアルタイムで確認できるほか、およその到着時間を把握することができる。



災害発生時、扉付近又はエレベーター内
にあるステッカーからQRコードの読み込む

ITの活用②

► 災害時発動機能 「イージスマード」



当社基幹システム「Assist」上で、遠隔監視と災害対応の管理を実現する機能。

大規模な災害が発生した場合でも、「イージスマード」に切り替える事で、被災した物件情報を即座に共有でき、当社専門スタッフと現地技術員は、「災害一覧」と「災害マップ」を参照しながら、リアルタイムで迅速な対応が可能。

<災害一覧>

詳細	受付	優先	対応状況	事前連絡	完了報告	会社名	ビル名
詳細	入電	通常	復旧済み	不要	不要		
詳細	入電	通常	復旧済み	不要	不要		

被災した物件の情報を、
リアルタイムで社内共有
できる。

復旧及びその対応状況
等が、ひと目で確認でき、
スムーズな復旧作業を実
現。

<災害マップ>

現地技術員は登録されて
いる災害マップを隨時参
照・確認しながら、自身
のいる場所から最も近い
現場に直行することで、
迅速かつ効率的に復旧
作業が可能。

沿革

年月	内容
2006年2月	エレベーターの保守・管理業務の受託を目的として、東京都豊島区西池袋に当社を設立（資本金15,000千円）
2006年6月	支店第一号である甲府支店を開設
2007年1月	当社本社を東京都港区芝に移転
2007年1月	エレベーターのリニューアル業務の受託を開始
2012年10月	アップルエレベーター株式会社（本社：青森県八戸市）から青森地区のエレベーター保守事業を譲り受け
2014年4月	当社基幹システム上で遠隔監視・災害対応を管理する「イージスマード」機能の運用開始
2014年11月	当社本社を現在の東京都品川区南大井内で移転
2015年2月	有限会社平成エレベーター（本社：福岡県福岡市）から九州地区のエレベーター保守事業を譲り受け
2018年12月	建物管理事業を営むワンライフ株式会社（東京都豊島区）を吸収合併
2019年5月	大阪地区でのエレベーター保守関連事業を目的として、エレベーターアクシス株式会社（本社：大阪府大阪市）を合弁設立
2021年7月	地震災害時WEB復旧要請システム「Qサポ」の提供開始
2025年4月	札幌証券取引所アンビシャスへ株式上場

拠点一覧（本社、48支店及び出張所）

※2025年1月14日現在の所在地を記載しております。



設置年月	拠点
2006年2月	本社（東京都品川区）
2006年6月	甲府支店（山梨県甲府市丸の内）
2008年8月	相模原支店（神奈川県相模原市）
2008年10月	青森支店（青森県青森市）
2009年7月	横浜支店（神奈川県横浜市）
2009年7月	宇都宮支店（栃木県宇都宮市）
2010年6月	長野支店（長野県長野市）
2010年10月	盛岡支店（岩手県盛岡市）
2011年4月	秋田支店（秋田県秋田市）
2011年4月	松本支店（長野県松本市）
2011年6月	仙台支店（宮城県仙台市）
2012年4月	東京西支店（東京都小平市）
2012年4月	高崎支店（群馬県高崎市）
2012年10月	八戸支店（青森県八戸市）
2012年11月	郡山支店（福島県郡山市）
2013年1月	山形支店（山形県山形市）
2013年4月	茨城支店（茨城県つくば市）
2013年4月	千葉支店（千葉県千葉市）
2013年4月	さいたま支店（埼玉県さいたま市）
2013年11月	富山支店（富山県富山市）
2014年4月	城北支店（東京都板橋区）
2014年4月	城東支店（東京都墨田区）
2014年9月	金沢支店（石川県金沢市）
2014年10月	城南支店（東京都品川区）

設置年月	拠点
2014年12月	北九州支店（福岡県北九州市）
2015年2月	福岡支店（福岡県福岡市）
2015年2月	岐阜支店（岐阜県岐阜市）
2016年10月	函館支店（北海道函館市）
2016年10月	福井支店（福井県福井市）
2016年10月	佐賀支店（佐賀県佐賀市）
2017年10月	鳥取支店（鳥取県鳥取市）
2017年11月	松江支店（島根県松江市）
2018年5月	名古屋支店（愛知県名古屋市）
2018年7月	札幌支店（北海道札幌市）
2019年4月	熊本支店（熊本県熊本市）
2020年1月	長崎支店（長崎県長崎市）
2020年2月	登別支店（北海道登別市）
2020年10月	虻田支店（北海道虻田郡）
2020年11月	鹿児島支店（鹿児島県鹿児島市）
2021年11月	岡山支店（岡山県岡山市）
2022年1月	沖縄支店（沖縄県沖縄市）
2022年7月	日立出張所（茨城県日立市）
2022年10月	旭川支店（北海道旭川市）
2023年4月	広島支店（広島県広島市）
2023年10月	高松支店（香川県高松市）
2023年11月	大阪支店（大阪府大阪市）
2024年9月	石垣支店（沖縄県石垣市）
2024年12月	小樽支店（北海道小樽市）
2025年8月	三重支店（三重県津市）

免責事項 及び 将来見通しに関する注意事項



- 本資料は投資家の参考に資するため、エレベーターコミュニケーションズ株式会社（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として、当社が作成したものであります。
- 当資料に記載された内容は、本日現在において一般的に認識されている経済・社会等の情勢及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なく変更される可能性があります。
- 本資料において提供される情報は、いわゆる「見通し情報」を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- 上記のリスクや不確実性については、一般的な業界及び市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本資料に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

I Rに関するお問い合わせ先

エレベーターコミュニケーションズ株式会社 管理本部 I R 担当

電子メール：mgmt@evcom.co.jp 電話：03-5767-8111